

指導者たちの絆に学ぶ アジア太平洋の国際政治

—レーガンとサッチャー、中曽根—

村田 晃 嗣

(同志社大学学長・法学部教授)

【要約】

2012年はアジア太平洋地域で政治指導者が大幅に交代した時期であった。本稿では、国際関係を規定する様々な要因からリーダーシップの役割に着目し、1980年代にロナルド・レーガン、マーガレット・サッチャー、中曽根康弘という政治指導者が構築した同盟の信頼関係を再考し、今後のアジア太平洋地域の国際政治にとってのリーダーシップの意義を検討してみたい。1980年代には、日米関係は「世界で最も重要な二国間関係」(マイク・マンシフィールド)と呼ばれた。しかし、今や日本の国力は相対的に低下している。さらに、今後10-20年のアジア太平洋地域の国際政治、とりわけ日米中関係には大きな変動が予想されるからである。

キーワード：リーダーシップ、1980年代、同盟、レーガン

一 はじめに

2012年は、アジア太平洋地域で政治指導者が大幅に交代した年であった。1月の台湾総統選挙と11月のアメリカ大統領選挙では現職の馬英九とバラク・オバマが再選を果たしたものの、3月にはロシアでウラジミール・プーチンが首相から大統領に返り咲き、12月には日本では自由民主党の安倍晋三が首相になり、韓国でも朴槿恵が史上初の女性大統領となった。

もとより、国際関係を規定するものは、国際システムや国際規範、国内政治など実に多岐にわたる。しかし、政治指導者、とりわけ最高指導者たちの力量や判断、性格や人間関係が、外交や国際関係を大きく左右することも、決して稀ではない。そこで、本稿では政治指導者たちの絆が同盟関係の強化に大きく貢献した事例として、1980年代のロナルド・レーガンとマーガレット・サッチャー、中曽根康弘の関係を検討し、今日のアジア太平洋の国際政治にとってのリーダーシップの意味を考察してみたい。

二 レーガン、サッチャー、そして中曽根—共通点

2012年3月半ばに、イギリスのデヴィッド・キャメロン首相が国賓として訪米した。アメリカのバラク・オバマ大統領はキャメロン首相夫妻を厚遇し、「かけがえのない」米英関係を強調してみせた。大統領専用機エアフォースワンの機内では、時差に襲われたキャメロン首相に、オバマ大統領が自らのベッドを提供して「寝かしつけた」由である。

米英関係は英語とアングロサクソン文化を共有し、しばしば「特別な関係」と呼ばれてきた。しかし、もちろん両国の関係が常に緊密で安定していたわけではない。

2012年は、1812年に始まった米英戦争の200周年に当たった。先述のキャメロン訪米に際して、イギリスの国旗ユニオンジャックがアンドリュー空軍基地で逆さまに掲揚されるという失態があり、イギリスでは物議をかもした。まさか200年前の戦争の意趣返しでもあるまいが、この戦争でイギリス軍は1814年に首都ワシントンに侵攻し、大統領官邸まで焼き払ってしまったのである。時の大統領ジェームズ・マディソンは命からがら官邸から脱出したという。その後は2001年9月11日に至るまで、ワシントンが外国勢力による組織的な攻撃に直面することはなかった。困みに、米英戦争で焼かれた大統領官邸を再建する際、壁を白塗りにしたので、ホワイトハウスと呼ばれるようになったのである。

さらに、2012年はフォークランド紛争の30周年にも当たった。アルゼンチン沖合のフォークランド諸島（アルゼンチンはマルビナス諸島と呼ぶ）の領有権をめぐる、イギリスとアルゼンチンがかねてより対立しており、アルゼンチンの軍政がイギリスの実効支配する同諸島への武力侵攻の挙に出た。経済失政の重なりから、国民の不満をそらす弥縫策であった。これに対して、イギリスは遠路空母まで投入して、フォークランド諸島を奪還したのである。この時、イギリスとの「特別な関係」と米州機構の有力加盟国アルゼンチンとの関係の間で、アメリカは苦慮し動揺した。

このフォークランド紛争の勝利で、「鉄の女」マーガレット・サッチャー首相は下降傾向の人気を回復し、10年を超える長期政権の権力基盤を固めた。その様子は、メリル・ストリープが二度目のアカデミー主演女優賞を受賞したことで話題の映画『マーガレット・サッチャー—鉄の女の涙—』にも描かれている。アメリカのロナルド・レーガン政権は、紛争の調停を試みながら果たせなかった。政権内には、イギリスとの「特別な関係」を重視するキャスパー・ワイ

ンバガー国防長官らと、中南米での反共勢力との関係を尊重するジーン・カークパトリック国連大使らとの意見の対立があった。結局は、レーガン大統領自身が、米英の「特別な関係」と「鉄の女」との絆に賭けたのである。

1980年代には、この米英の「特別な関係」はきわめて強固であった。それを支えたのは、レーガンとサッチャーという両国首脳間の信頼関係であり、絆であった¹。前者の大統領在任期間は1981年から89年までの二期8年であり、後者の首相在任期間は1979年から90年と実に11年に及ぶ。二人はともに「小さな政府」と反共主義を標榜したが、右は1980年代の象徴である。

2011年はレーガン生誕100周年に当たった²。彼が生まれた1911年といえば、中国で辛亥革命が始まった年である。日本で同年生まれの著名人としては、レーガンと同時期に国政を担った故鈴木善幸首相や聖路加国際病院理事長の日野原重明氏がいる。失礼ながら、日本では鈴木元首相の生誕100周年はほとんど話題にならなかった（鈴木の生地は岩手県だが、誕生日は1月11日なので東日本大震災発生前である）。因みに、鈴木は没年もレーガンと同じ2004年である。

他方、アメリカでは保守派の「ティーパーティー運動」³をはじめ、全国的にレーガン生誕100周年が寿がれた。それもそのはずで、今やアメリカの各種世論調査では、レーガンは最も偉大な大統領、

¹ Nicholas Wapshott, *Ronald Reagan and Margaret Thatcher: A Political Marriage* (NY: Sentinel, 2007).

² レーガン元大統領の人物像については、村田晃嗣『レーガン—いかにして「アメリカの偶像」となったか』(中公新書、2011年)を参照。

³ オバマ政権への反発などを背景に、極端な「小さな政府」を強く主張する政治運動のこと。とりわけ、共和党内では大きな影響力を有している。

さらには、最も偉大なアメリカ人にすら選ばれている。レーガンはアルツハイマー病による長い闘病生活の末に、2004年に93歳の天寿を全うしたが、その人気は凶弾に倒れた悲劇の大統領エブラハム・リンカーンやジョン・F・ケネディをも凌ぐのである。

今やレーガンは1980年代の象徴にとどまらず、20世紀アメリカの偶像の観がある。さらに、サッチャー同様に、レーガンについても、3億ドルの巨費を投じて伝記映画が制作されつつある。主演には、ベン・アフレックや『スパイダーマン』のジェームズ・フランコ、ユアン・マクレガー、ロバート・ダウニー・ジュニアらの名前が取り沙汰されている。総じて、ハリウッドは政治的にはリベラルである。例えば、アフレックは熱心な民主党支持者として知られる。映画が産んだ保守派の大統領を映画がどう描くのかは、政治的にも文化的にも興味尽きない。実際、予定されている映画の題名は『レーガンーザ・ムーヴィー』である。

レーガンとサッチャーには、多くの共通点がある。「小さな政府」や反共主義という思想・政策の一致は先述のとおりだが、もちろん、それにはとどまらない。

まず、レーガンは1911年、サッチャーは1925年生まれと14歳の開きはあるものの、ともに第二次世界大戦を直接経験し、この大戦が世界と祖国の運命を変えたという強い自覚をもっていた。アメリカもイギリスも大戦に勝利し、ファシズムという専制を退けたが、ソ連共産主義というもう一つの専制と対峙することになった。戦前と戦後を通じて、レーガンとサッチャーは専制と戦い続けたのである。『隷属への道』で専制を厳しく批判した経済学者フリードリヒ・ハイエクの思想に、二人がともに傾倒していたことは、決して偶然ではない。

ただし、第二次世界大戦を機に、レーガンの祖国アメリカは超大

国となり、イギリスは指導的な大国の地位を喪失した。戦後の両国の異なった命運についても、二人はともに明確に意識していた。だからこそ、レーガンは世界をリードしようとし、サッチャーはアメリカとの協調を最重視したのである。

また、二人はさほど裕福とはいえない、地方の小売業の家庭に生まれた。レーガンの父は靴のセールスマンで、アルコール依存症で職場を転々とした。そのため、家計はかなり苦しかった。サッチャーの父は雑貨屋を営んでおり、マーガレットもしばしば家業を手伝った。父は地元では名士で、のちに市長になる。レーガンは母から、そしてサッチャーは父から、勤勉の美德と信仰心を学び、ともに強い上昇志向を抱いて生きてきた。そして、二人はそれぞれの社会で、片や知性に欠ける元 B 級映画俳優、片や下層中産階級出身の女性政治家という差別と偏見、過小評価にさらされながら、政敵と戦い彼らを打倒してきたのである。

レーガンと「ロン・ヤス」関係を築いた中曽根康弘元首相も、首相在任期間は 1982 年から 87 年と日本では長期にわたり、1980 年代の日本政治を代表する存在である⁴。アメリカとの同盟関係を最重視した点では、サッチャーと共通する。彼は 1918 年の生まれで、やはり日本の敗戦を原体験として政界に乗り出した。アメリカによる日本占領期には、喪中を示すために黒のネクタイをしていたことはよく知られる。中曽根の生家は裕福ではあったが、群馬県で材木商という実業を家業にしていた。彼も少数派閥に属し、「風見鶏」と揶揄されながら政界を生き抜き、同世代のライバルの誰よりも長期に政権を維持したのである。

⁴ 中曽根外交に関する文献は数多いが、最新のものとして、中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』（新潮社、2012 年）を参照。

レーガンとサッチャー、中曽根はまた、弱い指導者を前任者に持つ点でも共通していた。民主党のジミー・カーター大統領は経済の低迷に悩んで「信頼の危機」について語り、イランでの屈辱的な米大使館人質事件を解決できなかった。労働党のレオナード・キャラハン首相も「イギリス病」⁵に苦しみ、相次ぐ労働争議や行政サービスの低下に有効に対処できなかった。鈴木首相も「和の政治」⁶を提唱する調整型の政治家であり、大平正芳首相の急死がなければ、首相になることのなかった人物である。日米関係でも、「同盟」に軍事的意味は含まれていないと発言し、外交を混乱させている。こうした弱い前任者のイメージを払拭したいという願望を、レーガンとサッチャー、中曽根は共有していたといえよう。

三 相違点と教訓

もとより、この三者にはいくつかの重要な相違点もある。

まず、個人的レベルでは、サッチャーと中曽根が、オックスフォードと東京大学法学部と、それぞれの国のエリート養成機関に学んだのに対して、レーガンはユーレカ大学という小さな大学の出身者である（それでも、彼の世代に大学に進学する者は一握りであった）。大学卒業後、ラジオのアナウンサーや映画俳優を経て、50代後半でカリフォルニア州知事に就任したため、政界入りも遅い。確かに、中曽根も日本の首相としてはメディア戦略に長けていた。しかし、レーガンの大衆的魅力は他の二人の追随を許さない。レーガンはメディアの産んだ大衆政治家である。

⁵ 1970年代にイギリスの経済が深刻な不振に陥り、労働争議の多発などで社会情勢が混乱した状態を指す。

⁶ 1970年代に自由民主党内で派閥闘争が熾烈化したことから、党内の融和を図り、さらには与野党協調路線を模索しようとした、鈴木首相の政治的スローガン。

また、レーガンは強い保守的信条を保持しながらも、実際には妥協を厭わず、敵対者を取り込む包摂性に満ちていた。「彼に敵対する者なら、出会ってから彼を好きになるまでに10分はかかるだろう」と、ワインバーガー国防長官は述べている。「ティーパーティー運動」はレーガンを信奉しているが、はるかに狭量で排他的である。中曽根も「風見鶏」と呼ばれるように、時として変節を辞さなかった。だが、「鉄の女」サッチャーは違う。彼女は非妥協的で、はるかに攻撃的である。ただし、三人がそれぞれ異なる、しかし確固たる政治スタイルを持っていた点では、やはり共通している。

さらに、レーガンとサッチャーはともに暗殺未遂事件を経験している。レーガンは大統領就任からほどない1981年3月末に、精神疾患の若者に狙撃された。サッチャーは1984年10月に、アイルランド共和国軍(IRA)の爆弾テロに遭遇した。さらに言うと、ローマ法王ヨハネ・パウロ二世も、1981年5月にサンピエトロ広場で狙撃された。レーガン暗殺未遂事件の、わずか一か月半後である。しかも、両者とも瀕死の重傷を負い、奇跡的に復活する。サッチャーは無傷だったものの、多くの同僚を亡くした。こうした体験が、彼らに自らの政治的使命感を痛感させる。敬虔な彼らにとって、それはほとんど霊的な体験ですらあった。

これに対して、もちろん中曽根は暗殺未遂事件を経験していない。さらに言えば、戦後の日本の首相で暗殺された者はいないし、深刻な暗殺未遂事件に遭遇した者もない。このことは日本の治安のみならず、首相のリーダーシップや存在感の希薄さを示唆しているのかもしれない。

次に、政治制度の面では、アメリカが大統領制なのに比して、イギリスと日本は議院内閣制を採っている。そのため、レーガンはその人気にもかかわらず二期8年しか務めることができなかったが、

サッチャーの在任期間は先述のように11年に及んだ。だが逆に言えば、レーガンは8年できれいに退任し、ジョージ・H・ブッシュ副大統領にホワイトハウスを譲り渡すことができた。他方、サッチャーは保守党内の権力闘争に敗れて、失意のうちにダウニング街10番の首相官邸を去ったのである。中曽根の首相在任期間は5年にすぎないが、竹下登を後継指名することには成功している。

また、サッチャーはブッシュ大統領とは、それほど親密な関係を樹立できなかった。ブッシュは前任者との相違を強調したかったし、少なくとも、サッチャーにとっての政治的な「二番目の夫」になるつもりはなかったのである。レーガンとサッチャーとの関係は「政治的結婚」と称されるほど親密だったが、実際の夫婦関係でも、ナンシー・レーガン夫人とデニス・サッチャーは大統領と首相に多大な影響を与え、ナンシーとデニスも良好な関係を維持していた。日本では、首相夫人がこれほど注目されることはない。

さて、国際的観点からすると、レーガンは「強いアメリカ」を標榜して、ソ連と向き合った。日本は言うに及ばずイギリスといえども、超大国アメリカに対してはジュニア・パートナーにすぎない。この力関係ゆえに、中曽根もサッチャーも対米関係を最重視したのである。他方、レーガンのアメリカは、同盟国への配慮を示しつつも、時としてジュニア・パートナーの立場に鈍感であった。例えば、レーガンがソ連のミハエル・ゴルバチョフ共産党書記長と核兵器の全廃について合意に達しそうになった時、サッチャーはほとんどパニックに陥った。核兵器なしには、ヨーロッパではソ連の通常戦力に対抗しようがなかったからである。サッチャーはアメリカの国防省とも連携をとりながら、レーガンの対ソ戦略に直接的な影響を与えようとし続けた。時として、サッチャーはレーガンの対ソ政策の最も厳しい批判者であったが、表面的には、米英協調を貫き通した。

「ロン・ヤス関係」とは言いながら、グローバルな安全保障戦略に関する中曽根の影響力は、当然はるかに限定的であった。

さて、こうした1980年代の指導者たちの絆から、われわれは何を学ぶうであろうか。

レーガンとサッチャーが英語を母語とし、言語的コミュニケーションに障害のなかったことは、もとより重要である。中曽根もそれなりに英語を解した。しかし、それは指導者の絆や同盟関係にとって、望ましい十分条件ではあっても必要条件ではない。

何よりも、レーガンやサッチャー、中曽根は、時代状況や国際情勢について大筋で認識を共有し、強い使命感を抱いていた。彼らの世代的属性や冷戦という国際環境が、こうした認識の共有や使命感の保持を容易にしたことは言うまでもない。今日では指導者たちが時代状況や国際情勢についての認識や使命感を共有することは、はるかに困難になっている。だからこそ、意識的な努力が必要なのである。レーガンとサッチャーはともにハイエクから影響を受けた。安倍晋三首相はオバマ大統領と、一冊の哲学書や歴史書を共有できるであろうか。

また、レーガンもサッチャーも、そして中曽根も、独自の明確な政治スタイルを確立していた。彼らは自分のスタイルと語彙で政治を表現したのである。最高指導者が政策の細部に踏み込めば踏み込むほど、彼らの政治的スタイルの輪郭はぼやけていくのではないか。

さらに、グローバル化と相互依存、ソーシャル・メディアが世界を覆う中で、国内のナショナリズムを管理する知恵と勇気が、指導者と同盟関係にとって、ますます重要になっていよう。

サッチャーやレーガンといった、1980年代の政治指導者たちが映画化されつつある背景には、今日の政治指導者たちに対する時代の苛立ちと警鐘が込められているのかもしれない。

四 激動するアジア太平洋の国際政治とリーダーシップ

今日の国際関係は1980年代よりもはるかに複雑である。先進国の内政についても同様である。

2013年1月20日に、アメリカのバラク・オバマ大統領は二度目の大統領就任式に臨んだ。「変革」を訴えた4年前ほどの高揚感は、内外ともに見られない。何しろ、アメリカは1兆ドルを超える財政赤字を抱え、中国の台頭やアルジェリアでの事件のような中近東でのテロ、イランの核開発など、内外の難問に直面している。オバマにとって、厳しい二期目が始まった。そこで、まずアメリカの内政、ついで外交、特にアジア外交について論じてみたい。

周知のように、2012年11月6日の大統領選挙では、選挙人の獲得数でこそ大差であったものの、得票率では1%ほどの僅差であった。では、なぜ激戦になったのか。そして、僅差とはいえ、なぜオバマが勝利したのか⁷。

まず、激戦の理由である。何と云っても、長期にわたる景気低迷である。これは2008年9月のリーマン・ブラザーズ倒産に端を発するものであり、すべてをオバマ政権の責任に帰することは公正ではない。だが、オバマが掲げた「変革」への期待が大きかっただけに、その後も景気の低迷が長期化したことに、反動としての失望は一層大きかったと言えよう。つまり、4年前にはオバマとは誰かが争点であり、今回は彼が何をしたかが争点だったのである。黒人に対する根強い人種的偏見や、ホワイトハウスの若いスタッフたちの左派的な政策やイデオロギーへの反発が、これに重なった。

⁷ アメリカ政治の現状分析としては、『海外事情：特集＝米国政治の展望』第61巻1号（2013年1月）を参照。

では、なぜオバマは勝利したのか。投票直前に失業率が若干改善し、景気回復の兆しが見えたことが大きい。代替エネルギーとしてのシェール・ガスへの期待も高まっている。そこに、やはり投票直前にハリケーンが東海岸を襲い、オバマは大統領としてリーダーシップを発揮する機会を得た。

さらに、共和党のミット・ロムニー候補には弱点が多かった。アメリカ社会で格差が広がる中で、ロムニーが個人資産が150億円から220億円（推定）と、完全な「勝ち組」であったことは、その最たるものであろう。また、共和党内で勝つためには党内右派に迎合しなければならないが、そのままでは本選挙で浮動票を獲得できない。そのため、共和党候補者の言動に一貫性が欠けるという問題もある。

さて、再選を果たしたオバマだが、いくつもの難題に直面している。

第一に、財政問題である。年初に何とか「財政の崖」転落は回避できたものの、アメリカが非常に厳しい財政状況にあることに変わりはない。国防予算の大規模削減も避けられない。第二に、人材の問題である。国務長官にジョン・ケリーが、国防長官に共和党からチャック・ヘーゲルが起用される。いずれも安定感のある人事である。しかし、財務長官も中央情報局（CIA）長官も未定である。しかも、各省庁で局長級の次官補レベルまで人事を埋めていかなければならない。そして第三は、「分割政府」状態の継続である。下院では依然として野党・共和党が多数を制しているのである。さらに、その背景としては、先述の経済的格差の拡大や、ヒスパニック人口の急増などによる人種構成の変化が指摘できよう。

実は、これらの問題は日本の政治にも該当する。日本の財政状況もきわめて深刻である。だからこそ、消費税率の引き上げと社会保

障の一体改革が試みられた。また、先の衆議院総選挙で自民党が大勝したものの、多くの新人議員を抱え人材の育成は今後の重要課題である。その上、アメリカの「分割政府」状態は日本の「ねじれ国会」に当たる。そして、内政の安定なしに力強い外交を展開できない点でも、二つの民主主義国は一致している。

さて、次いでオバマ政権の外交、とりわけアジア外交の課題について論じてみよう。

2001年9月11日の同時多発テロ以降、ジョージ・ブッシュ政権下のアメリカは「テロとの戦い」を続けてきた。象徴的に言えば、1989年11月9日のベルリンの壁の崩壊が、冷戦の終焉の始まりの日であった。とすれば、119から911の期間は、アメリカにとっても世界にとっても、束の間の「戦間期」であったことになる。

だが、ブッシュ政権はアフガニスタン戦争、イラク戦争と二つの大きな地域戦争を中東で戦い、疲れ果てて退陣した。そこに、オバマが「変革」を訴えて登場したのである。ヨーロッパはオバマ登場に熱狂し、オバマはまだ実績のないままにノーベル平和賞を受賞した。そのオバマによれば、アフガニスタン戦争は「必要な戦争」であり、イラク戦争は「選択の（余地のあった）戦争」であった。再選をめざすオバマ大統領は、2011年末には米軍をイラクから完全撤収し、アフガニスタンについても2014年に米軍を完全撤収する旨を表明している。

中東でのアメリカの軍事プレゼンスを整理する中で、オバマ政権が逆にプレゼンスの強化を図っているのがアジア太平洋地域である。つまり、911以後10年を経て、アメリカは中東からアジアへ回帰しようとしているのである。

アメリカのアジア回帰には三つの理由があろう。第一に、積極的な理由として、アジアダイナミックに経済成長をしている太平洋地

域が世界で最もダイナミックに経済成長している地域だからである。第二に、消極的な理由として、他に行き場所が少ないからである。血なまぐさい中東での軍事的関与の度合いは下げたいし、ヨーロッパは経済的混乱の最中にある。そして第三に、アジア太平洋地域には、グローバルな軍事・経済の両面で、アメリカに挑戦しうる可能性のある唯一の国・中国が存在するからである。

さて、その中国が日本を抜いて世界第二の経済大国となったことが、2011年には統計上確認された。日本が当時の西ドイツを抜いて世界第二の経済大国になったのは、1968年であった。1968年には日本にとって、明治維新から100年目に当たり、2011年は中国にとって、辛亥革命から100年目に当たる。両国とも近代化に着手してから一世紀で世界第二の経済大国に登りつめたことになる。

しかし、日中両国のパラレル・ヒストリーはそこまでである。一方で、日本はこのままでは世界第三の経済大国からもやがて転落しよう。他方、経済成長が鈍化したとはいえ、中国の経済成長率は年平均7%の水準にあり、これが維持されるなら、2025年ごろには名目のGDPでアメリカすら抜いて世界の経済大国の地位に達する。もとより、この差は、日本人と中国人の資質や努力によるものではない。中国の人口規模が日本の10倍であり、中国の国土面積がわれわれの25倍だからである。つまり、政治学や経済学の複雑な問題というよりも、算数の単純な問題と言えよう。

ところが、その2025年前後には、中国の人口に占める高齢者（65歳以上）の比率が現在の11%から14%に達し、中国は高齢化社会（高齢者の比率が7%以上）から高齢社会（同14%以上）に達する見込みである。時を同じくして、人口も減少に転じると予測されている。この趨勢は30年に及ぶ「一人っ子政策」の帰結でもあり、容易には修正できない。日本が高齢化社会から高齢社会に転じたのは

1994年（阪神淡路大震災の前年）であり、人口が減少に転じたのは2009年である。世界第二の経済大国の地位獲得から高齢社会への移行までの期間が、日本の場合は26年、中国の場合は14年となる。人口減少や高齢化、さらに、貧富の格差や資源の枯渇、環境破壊といった内なる問題を乗り越えて、中国はさらに成長できるであろうか。

つまり、われわれはアジア太平洋地域で二つの大きな潮流に直面している。一つは過去から現在に至るもので、アメリカのアジア回帰である。もう一つは、現在から近未来に至るもので、中国の急速かつ不安定な興隆である。中国の暴発や内部瓦解を防ぎながら、より責任ある安定的な国際秩序に招き入れるためには、アジア太平洋地域におけるアメリカの継続的なプレゼンスが必要不可欠なのである。シンガポールの元国連大使キョール・マブバニが指摘するように、「100年後にアメリカがアジアにとどまっているか否かは誰にもわからないが、1000年後にもまがいなく中国はアジアにいる」。だからこそ、この地域でのアメリカのプレゼンス維持を、日本は周到に確保しなければならない。

相対的な国力の低下に鑑み、日本単独ではアメリカをアジア太平洋地域で支えることはできない。まずは、日韓関係の回復と強化が喫緊の課題であろう。幸いに、日韓両国でも指導者が交代した。2015年の日韓国交正常化50周年を念頭に、着実に関係改善に努めなければならない。さらに、オーストラリア、東南アジアとも連携してマルチの枠組みでアメリカを支え、中国を協力の輪に招きいれなければならないのである。

こうした中長期的な戦略外交を展開するには、日本の内政の安定が重要であることは言うまでもない。安倍首相は早い時期の訪米と日米首脳会談を望んでいるが、アメリカ側の国内政治事情からすると、少し調整に時間を要しよう。焦る必要はない。懸案の普天間間

題も2014年の名護市長選挙、沖縄県知事選挙を待たなければ、大きくは前進すまい。また、環太平洋経済連携協定（TPP）は、アメリカを軸にした国際経済協力をアジア太平洋地域に維持する上で、それこそ戦略的に重要な課題だが、日本政府・自民党としては、7月の参議院選挙を乗り越えなければ、個別品目をめぐる議論はしづらい政治的事情もある。この参議院選挙で「ねじれ国会」を解消できれば、安倍長期政権も視野に入ってくる。

とはいえ、2014年11月の中間選挙後は、オバマ大統領のレイムダック化が急速に進む。焦らず、しかし、着実に日米関係を改善・強化することが、オバマ政権にとっても安倍政権にとっても、重要な課題となる。

四 結びに

冷戦の終焉によるグローバル化の進展と21世紀のパワーシフトのため、国際関係におけるアジア太平洋地域の重要性は高まった。とりわけ、中国の台頭は顕著であり、日本は国力を相対的に低下させている。アメリカも多くの課題に直面している。かつてマイク・マンズフィールド駐日米大使は、日米関係を「世界で最も重要な二国間関係」と呼んだが、今や米中関係がそれに該当しよう。それでも、日本の地政学的位置と経済力・技術力を考えれば、日米中関係は「世界で最も重要な三国間関係」であろう。

その日本もアメリカも中国も、そして、韓国や台湾のような民主主義社会も、国内政治の多元化と複雑化に直面している。アジア太平洋地域で大統領や首相たちがリーダーシップを発揮する必要性は一層高まっているが、他方で、そうすることがより困難になっているのである。とはいえ、1980年代に比べれば、今日の首脳たちは多国間外交や二国間外交の場で、頻繁に接触を重ねている。彼らが

自国の内政と同様に他国の内政にも感受性を高め、10～20年の国際関係の展望を共有していくことが、この地域の安定にとってきわめて重要であろう⁸。

さらに、レーガンとサッチャーの下での米英同盟の安定が日米同盟に寄与したように、アジア太平洋地域の国際政治にヨーロッパの主要国の関与と関心を確保するような、より一層グローバルでマルチの外交的視野が求められよう。

(寄稿：2013年1月31日、採用：2013年2月28日)

⁸ 今後数十年の国際政治の予測については、『外交：特集 2032年「未来予測」を超えて』Vol. 17(2013年1月)を参照。

從領導人間之羈絆學習 亞洲太平洋國際政治

—雷根與柴契爾、中曾根—

村田 晃 嗣

(同志社大學校長、法學部教授)

【摘要】

2012 年為亞洲太平洋地區政治領導人大幅交替之時期。本文從決定國際關係之各種重要因素切入，著眼於領導能力之角色，重新思考 1980 年代羅納度·雷根、瑪格麗特·柴契爾、中曾根康弘等政治領導人構築之同盟信賴關係，並嘗試檢討對今後亞洲太平洋地區國際政治而言，領導能力之意義。1980 年代，美日關係被稱為「世界上最重要的雙邊關係」(Mike Mansfield)。然而，今日日本國力相對地低落。其次，今後 10~20 年亞洲太平洋地區之國際政治，尤其於美日中關係被認為將有相當大之變動。

關鍵字：領導能力、1980 年代、同盟、雷根

Learning Asian Pacific International Politics from the Fetters between Leaders: Reagan, Thatcher, and Nakasone

Koji Murata

President, Doshisha University Professor, Law School, Doshisha University

[Abstract]

2012 is the year of many Asia Pacific political leader replacements. This study looks at the various important factors of international relations, specifically the role of leadership, to rethink the alliance and trust built by political leaders as Ronald Reagan, Margaret Thatcher, and Yasuhiro Nakasone in the 1980s, while attempting to review the significance of leadership in future Asia Pacific international politics. US-Japan relations were dubbed the most important bilateral relations in the 1980s (Mike Mansfield), but today, Japan's national strength is relatively low. Additionally, the US-Japan-China relations is expected to experience large fluctuations, especially in Asia Pacific international politics in the upcoming one to two decades.

Keywords: Leadership, 1980s, alliance, Reagan

〈参考文献〉

- 『海外事情：特集＝米国政治の展望』第61巻1号（2013年1月）。
『外交：特集 2032年「未来予測」を超えて』Vol. 17（2013年1月）。
中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』（新潮社、2012年）。
村田晃嗣『レーガン—いかにして「アメリカの偶像」となったか』（中公新書、2011年）。
Nicholas Wapshott, *Ronald Reagan and Margaret Thatcher: A Political Marriage* (NY: Sentinel, 2007).